

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	菊水電子工業株式会社
【英訳名】	KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号
【電話番号】	045(593)0200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 齋藤 士郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号
【電話番号】	045(593)0200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 齋藤 士郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,608,239	3,661,079	7,826,357
経常利益	(千円)	280,259	183,238	727,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	173,193	121,948	439,631
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	344,936	41,823	814,469
純資産額	(千円)	8,478,207	8,779,491	8,943,934
総資産額	(千円)	10,666,431	10,749,916	11,265,109
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.31	14.36	51.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.2	81.4	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	322,478	119,719	628,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,550	14,403	143,122
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,398	208,809	195,149
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,614,559	2,753,536	2,830,846

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	16.26	9.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、世界経済の減速懸念、輸出と生産の停滞など一部に弱さが見られました。

また、海外経済においては、中国をはじめとする新興国の減速の影響が見られるものの、米国や欧州を中心に緩やかな景気回復基調が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、世界経済の減速懸念の影響を受け、製造業の設備投資の動きは一段と慎重となっており、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場と自動車関連市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億6千1百万円(前年同期比1.5%増)となりました。一方、損益面は、海外売上高の増加に伴う販売促進費用、運送費用並びに研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は1億5千7百万円(前年同期比31.8%減)、経常利益は1億8千3百万円(前年同期比34.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千1百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は開示していません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

#### 《電子計測器群》

電子計測器分野においては、航空機用電子機器向けの測定器が好調に推移いたしました。また、電子部品関連市場や家電市場向け等に安全関連試験器が、車載関連市場向けにEMC(電磁的両立性)関連試験機器が比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は8億3千8百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

#### 《電源機器群》

電源機器分野においては、エネルギー関連市場、自動車関連市場等に動きがみられましたが、国内製造業全般の設備投資に力強さを感じないまま推移いたしました。

以上の結果、売上高は26億7千6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

#### 《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、1億4千5百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

## 《海外市場》

米国市場では、車載関連市場向け、特に次世代自動車関連向け電装品の開発用に直流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。また、IT市場向けの交流電源や直流電源に動きが見られました。

欧州市場では、車載関連市場向けやスマートハウス関連の電子部品関連市場向けに電子負荷装置が好調に推移しました。

アジア市場においては、中国では、電子部品関連市場向けに安全関連試験器、エネルギー関連市場向けに交流電源が好調に推移し、また、東南アジア市場では日系企業向け等に、安全関連試験器、直流電源及び電子負荷装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は11億2千8百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円減少し、107億4千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少し、19億7千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により増加したものの、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円減少し、87億7千9百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円(2.7%)減少し、27億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1千9百万円(前年同期は3億2千2百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1億8千3百万円の計上、売上債権の減少額3億1千7百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額1億8百万円及び法人税等の支払額1億9千2百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千4百万円(前年同期は7千6百万円)となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入1億円等による資金の増加が、有形固定資産の取得による支出8千1百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円(前年同期は1億8千1百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出1千9百万円及び配当金の支払額1億8千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大量買付提案等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかしながら、株式の大量買付の中には、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量買付提案等を強行するといった動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、大量買付提案の買付行為がなされた場合について、その大量買付者が中長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上を狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買付方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大量買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねるべきものであります。株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、大量買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの株式等保有割合を20%以上となるような当社株式の買付を行う者に対して、(a)買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b)その後、独立委員会がその買付行為を検討、評価・交渉・意見及び代替案立案のための期間を設けることをルールとして策定いたしました。このルールが遵守されない場合やその買付行為が企業価値または株主共同の利益に対する侵害・毀損をもたらすおそれのある買付と認められる場合に、当社はこれに対する買収防衛策を導入すべきものと考えます。

このような観点から、当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な買付行為の防止の取り組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続を決議し、平成25年6月27日開催の当社第62回定時株主総会において承認を得ております。

##### 上記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取り組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億8千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,900,000	9,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		9,900,000		2,201,250		2,736,250

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	842	8.51
小林 一 夫	東京都大田区	532	5.38
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	438	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	360	3.64
小林 寛 子	東京都大田区	346	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	301	3.04
小林 剛	神奈川県川崎市中原区	226	2.28
ケル株式会社	東京都多摩市永山6-17-7	220	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	214	2.17
山崎 万 希 子	東京都大田区	202	2.04
計		3,683	37.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,427千株(14.41%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,427,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,471,200	84,712	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		84,712	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1 1 3	1,427,000		1,427,000	14.41
計		1,427,000		1,427,000	14.41

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,913,731	2,832,805
受取手形及び売掛金	2,204,505	1,885,372
有価証券	200,456	100,390
商品及び製品	571,721	575,575
仕掛品	282,585	338,671
原材料及び貯蔵品	445,383	492,257
その他	266,382	272,655
流動資産合計	6,884,766	6,497,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	571,656	548,635
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	326,386	312,245
有形固定資産合計	2,352,538	2,315,375
無形固定資産	36,110	36,199
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248,134	1,160,056
その他	745,574	742,571
貸倒引当金	2,015	2,015
投資その他の資産合計	1,991,693	1,900,612
固定資産合計	4,380,342	4,252,187
資産合計	11,265,109	10,749,916
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	546,048	589,973
未払法人税等	197,977	69,923
賞与引当金	167,909	157,763
役員賞与引当金	45,000	-
製品保証引当金	12,847	21,768
その他	481,884	294,807
流動負債合計	1,451,667	1,134,237
固定負債		
役員退職慰労引当金	8,026	8,186
退職給付に係る負債	164,598	164,317
その他	696,883	663,683
固定負債合計	869,508	836,187
負債合計	2,321,175	1,970,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,934,907	3,869,824
自己株式	626,728	645,961
株主資本合計	8,247,077	8,162,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,686	463,061
為替換算調整勘定	95,391	87,847
退職給付に係る調整累計額	33,513	31,480
その他の包括利益累計額合計	662,590	582,390
非支配株主持分	34,265	34,341
純資産合計	8,943,934	8,779,491
負債純資産合計	11,265,109	10,749,916

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,608,239	3,661,079
売上原価	1,802,331	1,799,300
売上総利益	1,805,907	1,861,779
販売費及び一般管理費	1,575,160	1,704,328
営業利益	230,747	157,450
営業外収益		
受取利息	3,069	3,299
受取配当金	18,193	23,417
有価証券売却益	11,704	16,779
為替差益	13,882	-
その他	13,290	4,568
営業外収益合計	60,141	48,064
営業外費用		
支払利息	1,623	1,587
売上割引	6,901	6,878
為替差損	-	11,654
その他	2,103	2,155
営業外費用合計	10,628	22,276
経常利益	280,259	183,238
税金等調整前四半期純利益	280,259	183,238
法人税等	106,191	61,215
四半期純利益	174,068	122,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	874	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,193	121,948

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	174,068	122,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,781	70,624
為替換算調整勘定	24,435	7,543
退職給付に係る調整額	2,651	2,032
その他の包括利益合計	170,868	80,200
四半期包括利益	344,936	41,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,061	41,747
非支配株主に係る四半期包括利益	874	75

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	280,259	183,238
減価償却費	88,324	108,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	216	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,220	3,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	160	160
賞与引当金の増減額(は減少)	24,141	9,997
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,500	45,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,021	8,921
受取利息及び受取配当金	22,319	27,526
支払利息	8,525	8,466
売上債権の増減額(は増加)	174,422	317,600
たな卸資産の増減額(は増加)	126,269	108,711
仕入債務の増減額(は減少)	150,404	45,646
その他	109,290	184,263
小計	498,882	293,895
利息及び配当金の受取額	22,597	28,117
利息の支払額	9,967	10,133
法人税等の支払額	189,034	192,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,478	119,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	83,927	81,391
投資有価証券の取得による支出	4,292	23,913
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,000	24,687
その他	8,330	4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,550	14,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	9,467	19,233
配当金の支払額	169,775	187,183
その他	2,156	2,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,398	208,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,915	2,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,443	77,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,519,115	2,830,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614,559	2,753,536

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
 を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
 を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
 たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
 による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
 法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
 を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度について  
 は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
 社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記  
 載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
 売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す  
 る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
 業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から  
 将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	337,093千円	380,242千円
賞与引当金繰入額	63,798千円	69,832千円
役員賞与引当金繰入額	16,500千円	-千円
製品保証引当金繰入額	3,021千円	8,921千円
退職給付費用	19,027千円	13,680千円
役員退職慰労引当金繰入額	160千円	160千円
研究開発費	450,975千円	487,804千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	2,682,796千円	2,832,805千円
有価証券	200,669千円	100,390千円
計	2,883,465千円	2,933,196千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	168,588千円	179,659千円
償還期間が 3 か月を超える 有価証券	100,318千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,614,559千円	2,753,536千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	170,657	20	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	187,031	22	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
有価証券	200,456	200,456	-	(注)1
投資有価証券	1,228,634	1,228,634	-	(注)1

(注)1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,500

これについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、表中の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

有価証券、投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
有価証券	100,390	100,390	-	(注)1
投資有価証券	1,140,556	1,140,556	-	(注)1

(注)1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,500

これについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、表中の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	365,673	1,082,723	717,050
債券	120,000	120,339	339
その他	156,268	226,028	69,759
計	641,942	1,429,091	787,148

(注) その他の証券(連結貸借対照表計上額19,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	368,736	1,011,384	642,647
債券	40,000	40,153	153
その他	149,229	189,410	40,180
計	557,966	1,240,947	682,981

(注) その他の証券(四半期連結貸借対照表計上額19,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円31銭	14円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,193	121,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	173,193	121,948
普通株式の期中平均株式数(株)	8,528,137	8,493,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。